



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東
 コード番号 5079 URL <https://www.novac-cnst.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立花 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大谷 敏博 (TEL) 079-288-3601
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	35,370	15.8	2,952	10.4	2,905	16.0	2,106	23.0
2021年4月期	30,551	10.6	2,673	48.9	2,504	37.4	1,712	40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	453.89	—	13.3	11.2	8.3
2021年4月期	372.48	—	13.0	11.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	28,978	17,569	60.6	3,411.14
2021年4月期	23,126	14,030	60.7	3,051.53

(参考) 自己資本 2022年4月期 17,569百万円 2021年4月期 14,030百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	894	417	1,423	11,807
2021年4月期	5,723	△89	△81	9,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	91	5.4	0.7
2022年4月期	—	0.00	—	100.00	100.00	515	22.0	3.1
2023年4月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		28.7	

(注) 2023年4月期における1株当たりの配当金につきましては、本日(2022年6月14日)公表しました「2023年4月期の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△6.7	2,750	△6.9	2,730	△6.0	2,150	2.1	417.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	5,202,800 株	2021年4月期	4,650,000 株
② 期末自己株式数	2022年4月期	52,170 株	2021年4月期	52,170 株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	4,640,990 株	2021年4月期	4,597,830 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況に加え、ウクライナ情勢による原油高、資材価格の高騰や不足により、サプライチェーンの逼迫や混乱が生じており、経済活動が依然として厳しい状況が推移しております。

一般財団法人建設経済研究所発表によると建設業界におきましては、2021年度の名目建設投資は616,600億円となり、対2020年度比は1.2%増の見込みとなっております。

2022年度の見通しは619,800億円となっております、対2021年度比0.5%増の見通しとなっておりますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当事業年度の受注高は32,987,069千円（前年同期比4.1%増）となりました。売上高は、過年度から当事業年度への繰越工事高が過去最高額であったこと、土木工事業において、大型の追加変更工事があったこと、翌事業年度に見込んでいた追加工事発生が前倒しになったこと、及び発注者の要望等により工程が想定より早まった工事があったことから、35,370,330千円（前年同期比15.8%増）となりました。また、売上高の増加及び大型で高い採算が見込める工事を選別受注することに注力したことにより、営業利益は2,952,765千円（前年同期比10.4%増）、経常利益は2,905,362千円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は2,106,505千円（前年同期比23.0%増）となりました。営業利益率は、前事業年度が8.8%に対して当事業年度は8.3%となり、0.5pt低下しました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事業)

受注高は17,360,527千円（前年同期比64.0%増）、売上高は16,278,553千円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,798,215千円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益率は、前事業年度が13.8%に対して当事業年度は11.0%となり、2.7pt低下しました。

(建築工事業)

受注高は15,626,542千円（前年同期比25.9%減）、売上高は19,079,887千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,148,263千円（前年同期比30.0%増）となりました。営業利益率は、前事業年度が5.0%に対して当事業年度は6.0%となり、1.0pt上昇しました。

(その他)

売上高は11,889千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は6,286千円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益率は、前事業年度が50.3%に対して当事業年度は52.9%となり、2.6pt上昇しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、28,978,010千円と前事業年度末と比べ5,851,817千円（25.3%）の増加となりました。主な要因は、未成工事支出金が1,909,669千円減少したものの、現金預金が2,735,411千円、完成工事未収入金及び契約資産が5,170,098千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、11,408,502千円と前事業年度末と比べ2,312,706千円（25.4%）の増加となりました。主な要因は、工事未払金が957,043千円、未成工事受入金が560,372千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、17,569,508千円と前事業年度末と比べ3,539,110千円（25.2%）の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上2,106,505千円、及び新規上市に伴う新株発行により資本金が762,864千円、資本準備金が762,864千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,735,411千円増加し、11,807,749千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、894,449千円の収入となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加5,482,926千円があったものの、税引前当期純利益3,090,470千円の計上、未成工事支出金の減少1,909,724千円、仕入債務の増加980,943千円、未成工事受入金の増加560,372千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、417,698千円の収入となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入が416,690千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,423,263千円の収入となりました。主な要因は、新規上場に伴う株式の発行による収入が1,525,728千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しについて、売上高は、当事業年度において追加工事が前倒しで発生したこと、及び発注者の要望等による工程が早まった工事の影響で、翌事業年度に見込んでいた売上高が当事業年度に前倒しで計上されたことに伴い、33,000百万円と前年同期比6.7%の減少を予想しております。

売上高の減少に伴い、営業利益は2,750百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は2,730百万円（前年同期比6.0%減）を見込んでおりますが、利益率の高い土木工事業の売上高構成が当事業年度から引き続き高い水準になる想定であることから、営業利益率は、8.3%と当事業年度と同水準となる見通しであります。これは、当事業年度における土木工事業の受注高増加により、繰越工事高に占める土木工事業の割合が増加したことによるものです。受注高及び繰越工事高については、「4. その他(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高」をご覧ください。当期純利益については、保険解約返戻金の計上により2,150百万円（前年同期比2.1%増）を見込んでおります。

報告セグメント別の実績及び予想に係る売上高及びセグメント利益（営業利益）は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2022年4月期（実績）			2023年4月期（予想）		
	金額	構成比	対売上高比率	金額	構成比	対売上高比率
土木工事業	16,278	46.0	—	15,000	45.5	—
建築工事業	19,079	54.0	—	18,000	54.5	—
売上高	35,358	100.0	—	33,000	100.0	—
土木工事業	1,798	61.0	11.0	1,791	65.1	11.9
建築工事業	1,148	39.0	6.0	958	34.9	5.3
セグメント利益	2,946	100.0	8.3	2,750	100.0	8.3

(注) 2021年4月期（実績）の売上高構成は、土木工事業が42.4%、建築工事業が57.6%であります。

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の状況等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,122,337	11,857,749
受取手形	—	202,628
電子記録債権	—	110,200
完成工事未収入金	9,842,225	3,335,925
契約資産	—	11,676,397
未成工事支出金	2,041,514	131,845
材料貯蔵品	12,090	9,948
前払費用	270,353	204,038
その他	558,071	394,485
流動資産合計	21,846,594	27,923,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	147,917	133,541
構築物(純額)	2,865	2,418
機械及び装置(純額)	459	367
車両運搬具(純額)	4,192	5,299
工具器具・備品(純額)	28,216	18,603
土地	328,144	320,048
リース資産(純額)	10,557	3,075
有形固定資産合計	522,352	483,355
無形固定資産		
ソフトウェア	82,660	64,721
ソフトウェア仮勘定	1,650	—
リース資産	3,580	11,031
無形固定資産合計	87,891	75,753
投資その他の資産		
投資有価証券	61,339	59,319
出資金	2,189	2,189
長期前払費用	5,157	4,406
繰延税金資産	296,513	354,437
その他	304,155	75,330
投資その他の資産合計	669,355	495,683
固定資産合計	1,279,599	1,054,791
資産合計	23,126,193	28,978,010

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,169,100	4,193,000
工事未払金	2,209,430	3,166,474
リース債務	10,452	6,303
未払金	261,886	488,950
未払費用	125,314	191,640
未払法人税等	521,788	690,761
未成工事受入金	1,122,116	1,682,488
前受金	1,761	1,035
預り金	186,244	372,501
完成工事補償引当金	34,624	36,468
工事損失引当金	57,825	136,222
賞与引当金	168,084	179,580
役員賞与引当金	26,400	34,500
流動負債合計	8,895,029	11,179,927
固定負債		
リース債務	4,627	9,230
退職給付引当金	27,481	22,841
役員退職慰労引当金	138,532	164,273
その他	30,124	32,229
固定負債合計	200,766	228,575
負債合計	9,095,795	11,408,502

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,000	1,227,864
資本剰余金		
資本準備金	—	762,864
資本剰余金合計	—	762,864
利益剰余金		
利益準備金	116,250	116,250
その他利益剰余金		
別途積立金	6,175,000	6,175,000
繰越利益剰余金	7,245,382	9,259,931
利益剰余金合計	13,536,632	15,551,181
自己株式	△5,217	△5,217
株主資本合計	13,996,415	17,536,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,982	32,815
評価・換算差額等合計	33,982	32,815
純資産合計	14,030,397	17,569,508
負債純資産合計	23,126,193	28,978,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高		
完成工事高	30,539,408	35,358,441
その他の事業売上高	12,438	11,889
売上高合計	30,551,846	35,370,330
売上原価		
完成工事原価	26,556,210	30,919,420
その他の事業売上原価	6,184	5,602
売上原価合計	26,562,394	30,925,023
売上総利益		
完成工事総利益	3,983,197	4,439,020
その他の事業総利益	6,254	6,286
売上総利益合計	3,989,451	4,445,306
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,220	87,450
従業員給料手当	388,558	420,836
賞与引当金繰入額	46,092	51,740
役員賞与引当金繰入額	26,400	34,500
退職給付費用	11,274	13,948
役員退職慰労引当金繰入額	9,266	25,741
法定福利費	85,035	87,986
福利厚生費	7,352	10,531
修繕維持費	51,447	69,401
事務用品費	15,218	13,581
通信交通費	49,918	53,804
動力用水光熱費	7,448	7,736
広告宣伝費	63,820	88,873
交際費	20,026	18,962
寄付金	1,770	410
地代家賃	83,928	83,948
減価償却費	38,755	48,406
租税公課	60,634	78,541
保険料	185,717	183,918
雑費	88,575	112,220
販売費及び一般管理費合計	1,315,461	1,492,540
営業利益	2,673,990	2,952,765

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	1,239	1,421
受取損害賠償金	9,000	6,351
保険解約返戻金	20,697	—
その他	6,146	2,177
営業外収益合計	37,103	9,969
営業外費用		
支払利息	11,885	10,891
電子記録債権売却損	12,812	8,325
コミットメントフィー	144,575	8,132
匿名組合投資損失	7,640	2,104
株式公開費用	—	27,415
寄付金	30,000	—
その他	0	502
営業外費用合計	206,913	57,372
経常利益	2,504,180	2,905,362
特別利益		
投資有価証券売却益	—	231
保険解約返戻金	—	195,361
特別利益合計	—	195,592
特別損失		
固定資産売却損	—	10,484
減損損失	4,228	—
特別損失合計	4,228	10,484
税引前当期純利益	2,499,951	3,090,470
法人税、住民税及び事業税	708,702	1,041,374
法人税等調整額	78,635	△57,409
法人税等合計	787,337	983,964
当期純利益	1,712,613	2,106,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	465,000	—	—	116,250	5,675,000	6,101,735	11,892,985
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△68,967	△68,967
当期純利益						1,712,613	1,712,613
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	1,143,646	1,643,646
当期末残高	465,000	—	—	116,250	6,175,000	7,245,382	13,536,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,217	12,352,768	22,419	22,419	12,375,188
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△68,967			△68,967
当期純利益		1,712,613			1,712,613
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,562	11,562	11,562
当期変動額合計	—	1,643,646	11,562	11,562	1,655,209
当期末残高	△5,217	13,996,415	33,982	33,982	14,030,397

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	465,000	—	—	116,250	6,175,000	7,245,382	13,536,632
当期変動額							
新株の発行	762,864	762,864	762,864				
剰余金の配当						△91,956	△91,956
当期純利益						2,106,505	2,106,505
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	762,864	762,864	762,864	—	—	2,014,549	2,014,549
当期末残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	9,259,931	15,551,181

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,217	13,996,415	33,982	33,982	14,030,397
当期変動額					
新株の発行		1,525,728			1,525,728
剰余金の配当		△91,956			△91,956
当期純利益		2,106,505			2,106,505
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,166	△1,166	△1,166
当期変動額合計	—	3,540,277	△1,166	△1,166	3,539,110
当期末残高	△5,217	17,536,692	32,815	32,815	17,569,508

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,499,951	3,090,470
減価償却費	44,146	53,431
減損損失	4,228	—
匿名組合投資損失	7,640	2,104
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△28,943	1,844
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△279,992	78,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,933	11,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,200	8,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,456	△4,639
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,266	25,741
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,440
受取損害賠償金	△9,000	△6,351
保険解約返戻金	△20,697	△195,361
支払利息	11,885	10,891
コミットメントフィー	144,575	8,132
株式公開費用	—	27,415
寄付金	30,000	—
固定資産売却損	—	10,484
投資有価証券売却益	—	△231
売上債権の増減額(△は増加)	3,862,489	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△5,482,926
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△622,431	1,909,724
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	45,140	2,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△538,191	980,943
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△45,046	560,372
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,026,479	164,185
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,671	518,183
その他	2,093	3,949
小計	6,204,593	1,777,060
利息及び配当金の受取額	1,259	1,440
損害賠償金の受取額	9,000	6,351
利息の支払額	△11,885	△10,891
コミットメントフィーの支払額	△144,575	△8,132
株式公開費用の支払額	—	△27,415
寄付金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△304,645	△843,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723,747	894,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85,861	△8,357
有形固定資産の売却による収入	—	4,140
保険積立金の積立による支出	△48,607	—
保険積立金の解約による収入	46,235	416,690
その他	△1,514	5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,747	417,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,532	△10,507
株式の発行による収入	—	1,525,728
配当金の支払額	△68,967	△91,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,499	1,423,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,552,500	2,735,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,837	9,072,337
現金及び現金同等物の期末残高	9,072,337	11,807,749

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積る方法は、原価比例法を採用しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については原価回収基準により処理しており、少額又は期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、財務諸表に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事及び建築工事に関する事業を展開していることから、「土木工事業」及び「建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事業」は、官公庁発注工事を中心とした、社会インフラストラクチャー建設工事(道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事)を行っております。「建築工事業」は、民間企業発注の共同住宅工事を主とし、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,940,156	17,599,251	30,539,408	12,438	30,551,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,940,156	17,599,251	30,539,408	12,438	30,551,846
セグメント利益	1,784,775	882,960	2,667,735	6,254	2,673,990
セグメント資産	6,518,488	6,572,700	13,091,189	208,174	13,299,363
その他の項目					
減価償却費	18,062	23,783	41,845	2,300	44,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,278,553	19,079,887	35,358,441	11,889	35,370,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,278,553	19,079,887	35,358,441	11,889	35,370,330
セグメント利益	1,798,215	1,148,263	2,946,479	6,286	2,952,765
セグメント資産	11,163,027	6,462,533	17,625,561	191,363	17,816,924
その他の項目					
減価償却費	24,164	27,184	51,348	2,082	53,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	30,539,408	35,358,441
「その他」の区分の売上高	12,438	11,889
財務諸表の売上高	30,551,846	35,370,330

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,667,735	2,946,479
「その他」の区分の利益	6,254	6,286
財務諸表の営業利益	2,673,990	2,952,765

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,091,189	17,625,561
「その他」の区分の資産	208,174	191,363
全社資産(注)	9,826,829	11,161,086
財務諸表の資産合計	23,126,193	28,978,010

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	41,845	51,348	2,300	2,082	—	—	44,146	53,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	82,039	17,518	82,039	17,518

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	3,051.53円	3,411.14円
1株当たり当期純利益	372.48円	453.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,712,613	2,106,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,712,613	2,106,505
普通株式の期中平均株式数(株)	4,597,830	4,640,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

(単位：千円、%)

項目	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		比較増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	土木工事業	10,587,673	33.4	17,360,527	52.6	6,772,854	64.0
	建築工事業	21,085,834	66.6	15,626,542	47.4	△5,459,292	△25.9
	計	31,673,507	100.0	32,987,069	100.0	1,313,562	4.1
完成工事高	土木工事業	12,940,156	42.4	16,278,553	46.0	3,338,397	25.8
	建築工事業	17,599,251	57.6	19,079,887	54.0	1,480,635	8.4
	計	30,539,408	100.0	35,358,441	100.0	4,819,033	15.8
繰越工事高	土木工事業	15,242,304	37.3	16,324,277	42.4	1,081,973	7.1
	建築工事業	25,670,887	62.7	22,217,542	57.6	△3,453,345	△13.5
	計	40,913,191	100.0	38,541,819	100.0	△2,371,371	△5.8